

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	選挙管理事務費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公職選挙法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	選挙環境の向上
	成果	適正な選挙の執行管理を行う
	手段	定例選挙管理委員会の開催、永久選挙人名簿・在外選挙人名簿・海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、縦覧及び閲覧事務、滞在地及び船員の不在者投票事務、検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定など

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	定例選挙管理委員会開催数	目標値	回	12	12	12
		実績値	回	12	12	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,359	6,389	9,237	9,821	10,599
事業費	千円	2,842	2,337	2,260	2,197	2,249
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	24	21	22	10
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,818	2,316	2,238	2,187
人件費合計	千円	3,517	4,052	6,977	7,624	8,350
正職員	千円	3,517	4,052	6,977	7,624	8,350
人員	人	0.480	0.550	0.950	1.050	1.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法令により市が処理することとされている。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	選挙常時啓発事業費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公職選挙法第6条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	投票率の向上
	成果	投票率の低い若年層の意識改革を図る。
	手段	新たに有権者となる18歳、児童生徒等への啓発、明るい選挙推進協議会の開催等

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	出前授業等開催数	目標値	回	3	3	3
		実績値	回	4	3	1
		目標達成度	%	133.33	100.00	33.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

コロナウィルス感染症対策に伴い、中止となった出前授業があるため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,509	9,813	9,721	5,461	10,023
事業費	千円	190	235	174	15	221
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	190	235	174	15
人件費合計	千円	1,319	9,578	9,547	5,446	9,802
正職員	千円	1,319	9,578	9,547	5,446	9,802
人員	人	0.180	1.300	1.300	0.750	1.350

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
出前授業の内容など常に見直しを行い、ニーズに合わせた啓発内容にすることが必要である。		

【総合評価】		
評価	B	若年層をはじめ投票率の低下傾向は近年、全国的にも続く傾向である。このため、常時啓発の手法を改良しながら継続していくことが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	県議会議員選挙事務費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	公職選挙法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	公正な選挙
	成果	山口県議会議員選挙の適正な執行
	手段	山口県議会議員選挙の適正な管理執行

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	選挙執行回数	目標値	回	0	0	1	0
		実績値	回	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	23,503	48,687	0
事業費	千円	0	0	15,057	39,974	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	15,057	39,974
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	9,817	10,998	0
正職員	千円	0	0	8,446	8,713	0
人員	人	0.000	0.000	1.150	1.200	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法令により市が実施することとされている。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市長選挙事務費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公職選挙法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	公正な選挙
	成果	周南市長選挙の適正な執行
	手段	周南市長選挙の適正な管理執行

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	選挙執行回数	目標値	回	0	0	1	0
		実績値	回	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,034	50,133	0
事業費	千円	0	0	2,690	41,420	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,690	41,420
人件費合計	千円	0	0	7,344	8,914	0
正職員	千円	0	0	7,344	8,713	0
人員	人	0.000	0.000	1.000	1.200	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法令により市が実施することとされている。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市議会議員補欠選挙事務費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公職選挙法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	公正な選挙
	成果	周南市議会議員補欠選挙の適正な執行
	手段	周南市議会議員補欠選挙の適正な管理執行

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	選挙執行回数	目標値	回	0	0	1	0
		実績値	回	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,107	9,512	0
事業費	千円	0	0	2,435	5,881	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,435	5,881
人件費合計	千円	0	0	3,672	3,631	0
正職員	千円	0	0	3,672	3,631	0
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法令により市が実施することとされている。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	参議院議員選挙事務費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	0834-22-8521

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	公職選挙法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	公正な選挙
	成果	参議院議員選挙の適正な執行
	手段	参議院議員選挙の適正な管理執行

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	選挙執行回数	目標値	回	0	0	1	0
		実績値	回	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	69,891	0	0	66,488	0
事業費	千円	57,728	0	0	59,227	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	57,728	0	0	59,227
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	16,326	0	0	10,455	0
正職員	千円	12,163	0	0	7,261	0
人員	人	1,660	0.000	0.000	1.000	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法令により市が実施することとされている。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市議会議員選挙事務費	担当所属	選挙管理委員会事務局
		連絡先	0834-22-8521

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公職選挙法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	公正な選挙
	成果	市議会議員一般選挙の適正な執行
	手段	市議会議員一般選挙の適正な管理執行

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	選挙執行回数	目標値	回	0	0	0	1
		実績値	回	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	117,472	0	0	4,343	153,761
事業費	千円	104,283	0	0	2,165	135,608
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	104,283	0	0	2,165
人件費合計	千円	15,941	0	0	3,035	18,153
正職員	千円	13,189	0	0	2,178	18,153
人員	人	1,800	0.000	0.000	0.300	2,500

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法令により市が実施することとされている。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					